

2020年度決算について

2021年4月28日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 連結経常利益の変動要因（対1月公表比較）	．．．	5
□ 2021年度 連結業績予想	．．．	6
□ 2021年度 連結業績予想の概要	．．．	7
□ 2020年度 期末配当	．．．	8
□ 2021年度 配当予想	．．．	9
□ 参考資料	．．．	10

■ 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度(A)	前年度(B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	7,407	7,484	△ 76	△ 1.0
営業利益	537	424	113	26.8
経常利益	411	326	85	26.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	361	267	94	35.3
1株当たり当期純利益	169円09銭	123円16銭	45円93銭	

（注）2021年4月26日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	20,016	19,590	425
純資産	2,897	2,473	423
自己資本比率	13.8%	12.0%	1.8%

■ 連結決算の概要（対前年度比較）

売上高 (減収)	今冬の寒波の影響による増加などはありませんでしたが、 燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などにより、 前年度に比べ76億円減少の7,407億円となりました。
経常利益 (増益)	前年度に実施した高圧供給の一部契約における検針日変更の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などはありませんでしたが、 寒波の影響に加え、 修繕工事の減少や燃料・資機材調達の効率化などによる費用低減に取り組んだことなどにより、 前年度に比べ85億円増加の411億円となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純利益	前年度に比べ94億円増加の361億円となりました。

■ 連結決算の概要（対1月公表比較）

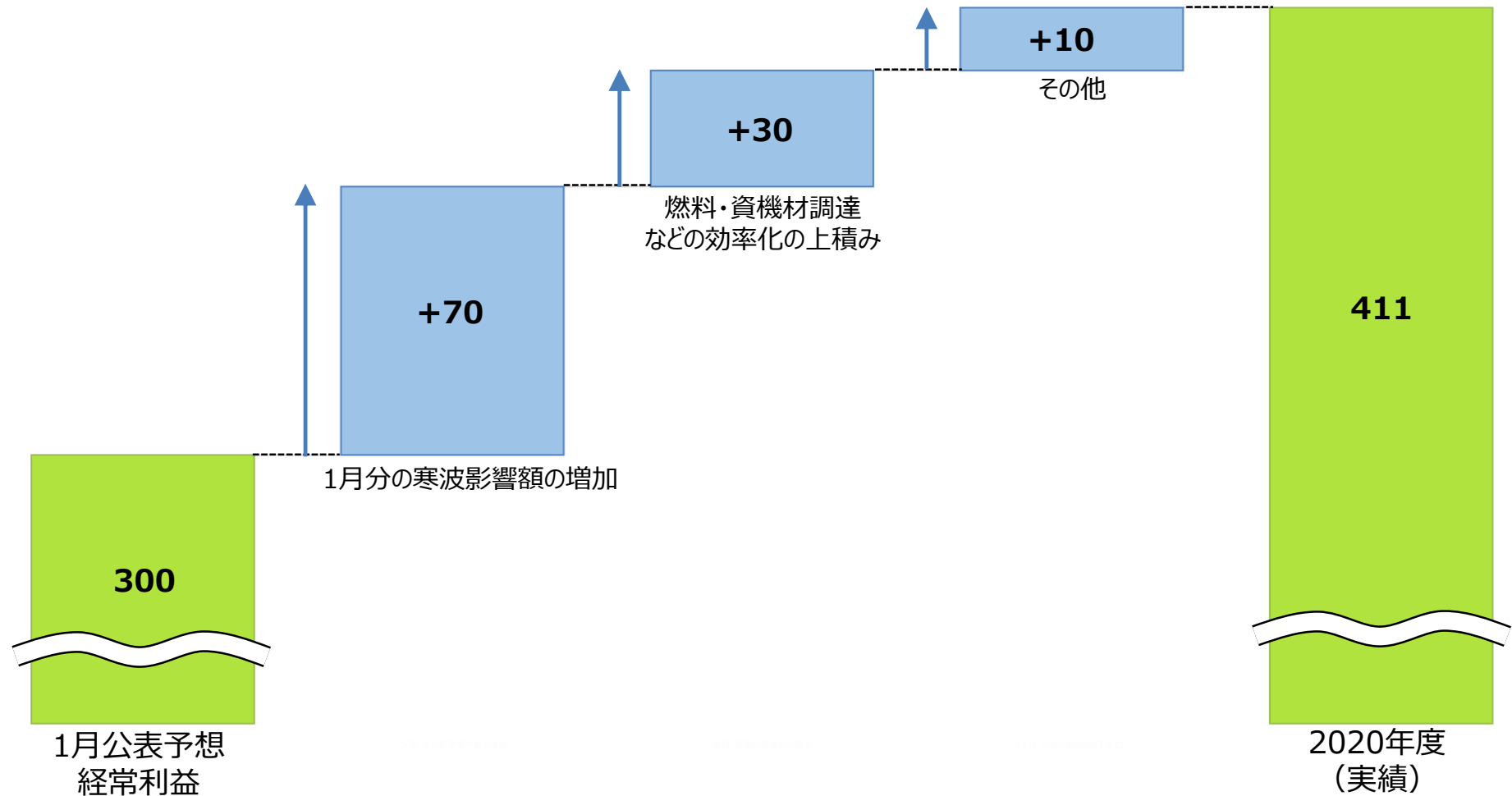
2020年度の連結経常利益については、1月分の寒波影響額の増加に加え、燃料・資機材調達などの効率化の上積みなどから、1月に公表した業績予想に比べ110億円程度の増加となりました。

(単位：億円，億kWh)

	2020年度		
	実績 (A)	1月公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	7,407	7,190程度	220程度
営業利益	537	390程度	140程度
経常利益	411	300程度	110程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	361	260程度	100程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△4.3%) 227	(△5.0%程度) 225程度	2程度

2020年度実績（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対1月公表比較）

（単位：億円、億円程度）



■ 2021年度 連結業績予想

2021年度通期の連結業績予想につきまして、以下のとおり、公表いたします。

(単位：億円、億kWh)

	2021年度 見通し (A)	2020年度 実績 (B) ※	増減 (A)-(B)
売上高	5,750程度	5,852	△100程度
営業利益	330程度	537	△210程度
経常利益	230程度	411	△180程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	200程度	361	△160程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△1.1%程度) 224程度	(△4.3%) 227	△ 3程度

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	110程度	106	4程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	60.0程度	43.4	17.0程度

2021年度より、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、電気事業会計規則が改正されたことから、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について、収益・費用計上の対象外となります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、2021年度の売上高が1,700億円程度減少いたしますが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

※なお、2020年度実績については、上記変更を適用したものと仮定して組み替え表示しております。

【新型コロナウイルス感染症の影響】 北海道内の景気は引き続き厳しい状況にあり、持ち直しの動きが足踏みしていることを踏まえ、2021年度の新型コロナウイルス感染症の影響は、小売販売電力量において、△4億kWh程度と見込んでいます。

■ 2021年度 連結業績予想の概要

小売販売 電力量	高圧・特別高圧分野における、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進による成果はありますが、前年度の寒波の影響や低圧分野における他事業者への契約切り替えの影響などにより、対前年伸び率△1.1%程度となる見通しです。
売上高 (減収)	燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響はあるものの、前年度の寒波の影響などにより、前年度に比べ100億円程度減少の5,750億円程度となる見通しです。
経常利益 (減益)	火力発電所の定期検査基数の減少などに伴う修繕工事の減少はあるものの、前年度の寒波の影響などにより、前年度に比べ180億円程度減少の230億円程度となる見通しです。

■ 2020年度 期末配当

期末配当金につきましては、2020年度の業績や財務状況および今後の経営環境などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2021年6月25日開催予定の第97回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- ・ 当社普通株式 → 前年度に比べ10円増配し、1株につき金15円 (総額 3,079百万円)
- ・ 当社B種優先株式 → 1株につき金1,500,000円 (総額 705百万円)

■ 2021年度 配当予想

2021年度の間・期末配当予想につきましては、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2020年度	5円	15円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2021年度 (予想)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常利益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

業績予想

- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常収益	営業収益 (売上高)	7,407	7,484	△ 76	△ 1.0
	電気事業営業収益	7,029	7,126	△ 97	△ 1.4
	その他事業営業収益	378	357	20	5.8
	営業外収益	16	31	△ 14	△ 45.7
	合計	7,424	7,515	△ 91	△ 1.2
経常費用	営業費用	6,870	7,060	△ 190	△ 2.7
	電気事業営業費用	6,517	6,746	△ 229	△ 3.4
	その他事業営業費用	352	313	39	12.5
	営業外費用	143	128	14	11.0
	合計	7,013	7,189	△ 176	△ 2.4
[営業利益]		[537]	[424]	[113]	[26.8]
経常利益		411	326	85	26.1
渴水準備金引当又は取崩し		△ 2	△ 7	5	—
税金等調整前当期純利益		414	334	79	23.8
法人税等		50	63	△ 12	△ 19.7
当期純利益		363	271	92	34.0
非支配株主に帰属する当期純利益		1	3	△ 2	△ 54.1
親会社株主に帰属する当期純利益		361	267	94	35.3

(参考)	包括利益	460	243	217	89.4
------	------	-----	-----	-----	------

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株) ※	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

※北海道電力ネットワーク(株)は、2020年4月1日に北海道電力(株)の一般送配電事業等を会社分割により承継し、同日付けで北海道電力送配電事業分割準備(株)から商号を変更いたしました。

- ・小売販売電力量は、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧・特別高圧のお客さまが増加したことに加え、今冬の寒波の影響はあったものの、前年度に実施した高圧供給の一部契約における検針日変更の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などから、合計で22,683百万kWh、対前年伸び率△4.3%となりました。(新型コロナウイルス感染症による影響：△4億kWh程度)
- ・他社販売電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などはありましたが、今冬の寒波の影響や再生可能エネルギーの買取に伴う市場取引販売量が増加したことなどから、合計で3,820百万kWh、対前年伸び率35.6%となりました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	8,804	9,064	△ 260	△ 2.9
		電 力	2,059	2,105	△ 46	△ 2.2
		計	10,863	11,169	△ 306	△ 2.8
	高圧・特別高圧	11,820	12,532	△ 712	△ 5.7	
	計	22,683	23,701	△1,018	△ 4.3	
他社販売電力量		3,820	2,818	1,002	35.6	
小売・他社販売電力量合計		26,503	26,519	△ 16	△ 0.1	

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が92.3%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
自 社	(出水率%) 水 力	(92.3%) 3,450	(88.7%) 3,277	(3.6%) 173	5.3
	火 力	18,007	18,020	△ 13	△ 0.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	129	128	1	0.2
計		21,586	21,425	161	0.7
他 社		7,945	7,546	399	5.3
揚 水 用		△ 225	△ 244	19	△ 7.8
合 計		29,306	28,727	579	2.0

※他社には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	7,407	7,484	△ 76	△ 1.0		
電気事業営業収益	7,029	7,126	△ 97	△ 1.4		
2 社 合 計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	4,959	5,578	△619	△11.1	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響などによる小売販売電力量等の減少 ・燃料費調整制度の影響
	そ の 他	2,082	1,559	523	33.6	
	地帯間・他社販売 電力料(再掲)	578	317	261	82.4	
	託送収益(再掲)	500	360	139	38.5	<ul style="list-style-type: none"> ・今冬の寒波の影響などによる地帯間・他社販売電力料および託送収益の増加 ・再エネ特措法交付金の増加
	子会社・連結修正	△ 12	△ 11	△ 1	—	
その他事業営業収益	378	357	20	5.8		
営 業 外 収 益	16	31	△ 14	△45.7		
経 常 収 益	7,424	7,515	△ 91	△ 1.2		

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		6,517	6,746	△229	△ 3.4	
2 社 合 計	人件費	565	566	△ 0	△ 0.1	
	燃料費	887	1,177	△289	△24.6	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増 ・今冬の寒波による焚き増し
	購入電力料	1,734	1,572	161	10.3	【減少要因】 ・燃料価格の低下 ・新型コロナウイルス感染症の影響による焚き減らし ・燃料調達などの効率化
	修繕費	699	799	△100	△12.6	・修繕工事の減少 ・資機材調達などの効率化
	減価償却費	721	687	34	5.0	・新規取得設備の償却開始に伴う増加
	その他費用	1,930	1,972	△ 42	△ 2.1	・再エネ特措法納付金の減少 ・資機材調達などの効率化
子会社・連結修正		△ 21	△29	7	－	
その他事業営業費用		352	313	39	12.5	
営業外費用		143	128	14	11.0	
支払利息（再掲）		104	111	△ 7	△ 7.1	
経常費用		7,013	7,189	△176	△ 2.4	
経常利益		411	326	85	26.1	

連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は6,695億円となり、セグメント損益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などはありませんでしたが、今冬の寒波の影響に加え、燃料・資機材調達の効率化など費用低減に取り組んだことから、362億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は2,684億円となり、セグメント損益は、節電や省エネルギー意識の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う電力需要の減少などはありませんでしたが、資機材調達の効率化など費用低減に取り組んだことから、11億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度
売上高	7,407
北海道電力	6,695
北海道電力ネットワーク	2,684
その他 ※ 1	1,396
調整額 ※ 2	△ 3,368
セグメント損益（経常損益）	411
北海道電力	362
北海道電力ネットワーク	11
その他 ※ 1	47
調整額 ※ 2	△ 10

※ 1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※ 2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加などにより、前年度に比べ338億円増加の1,365億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ411億円減少の856億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が減少したことなどから、前年度に比べ344億円減少の246億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ262億円増加の837億円となりました。

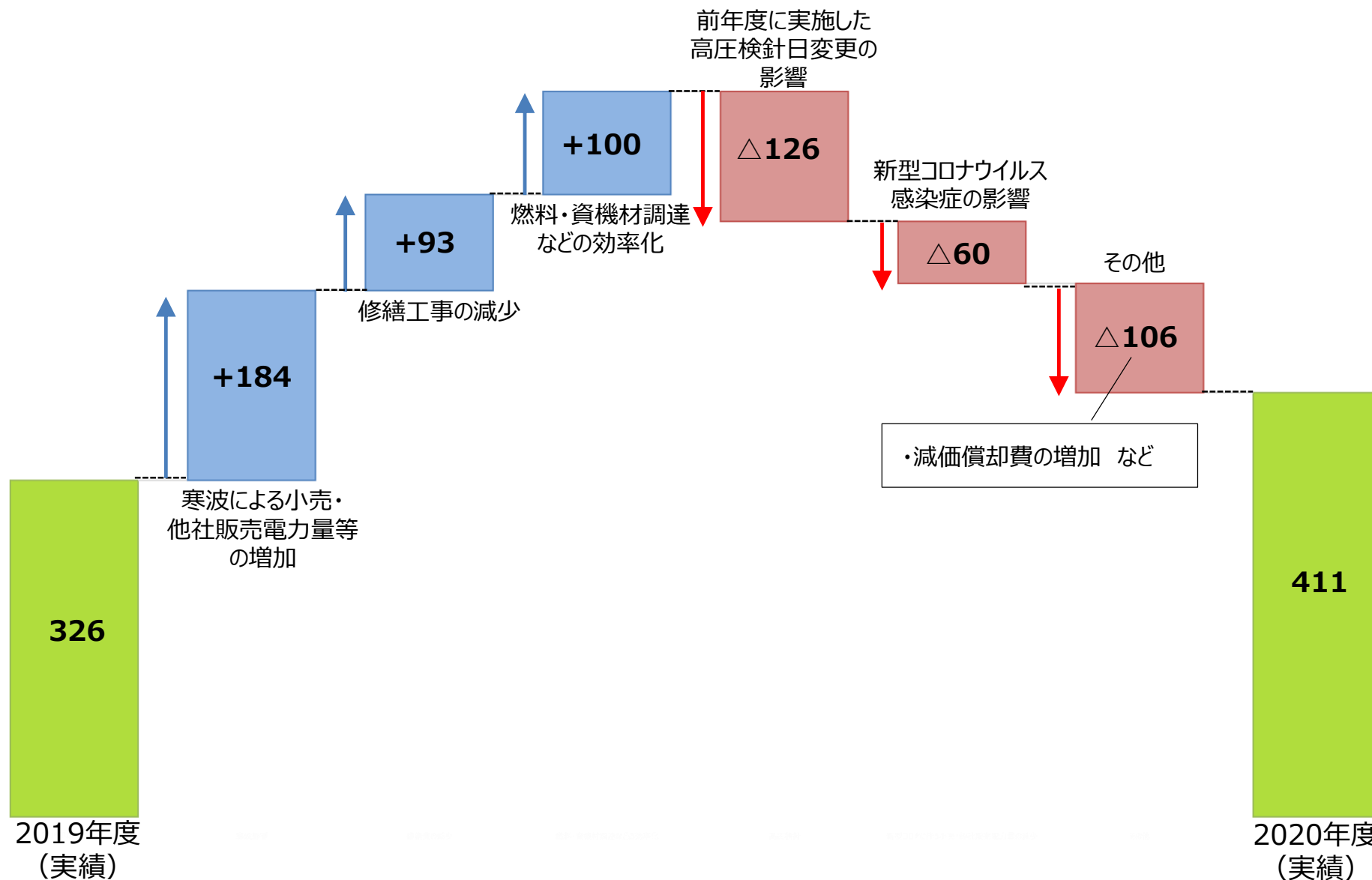
(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365	1,026	338
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 856	△1,267	411
差引 C F (I+II)	509	△ 240	749
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246	98	△ 344
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	262	△ 142	405
V. 現金及び現金同等物の期末残高	837	574	262

(白紙)

2020年度実績（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対前年度比較）

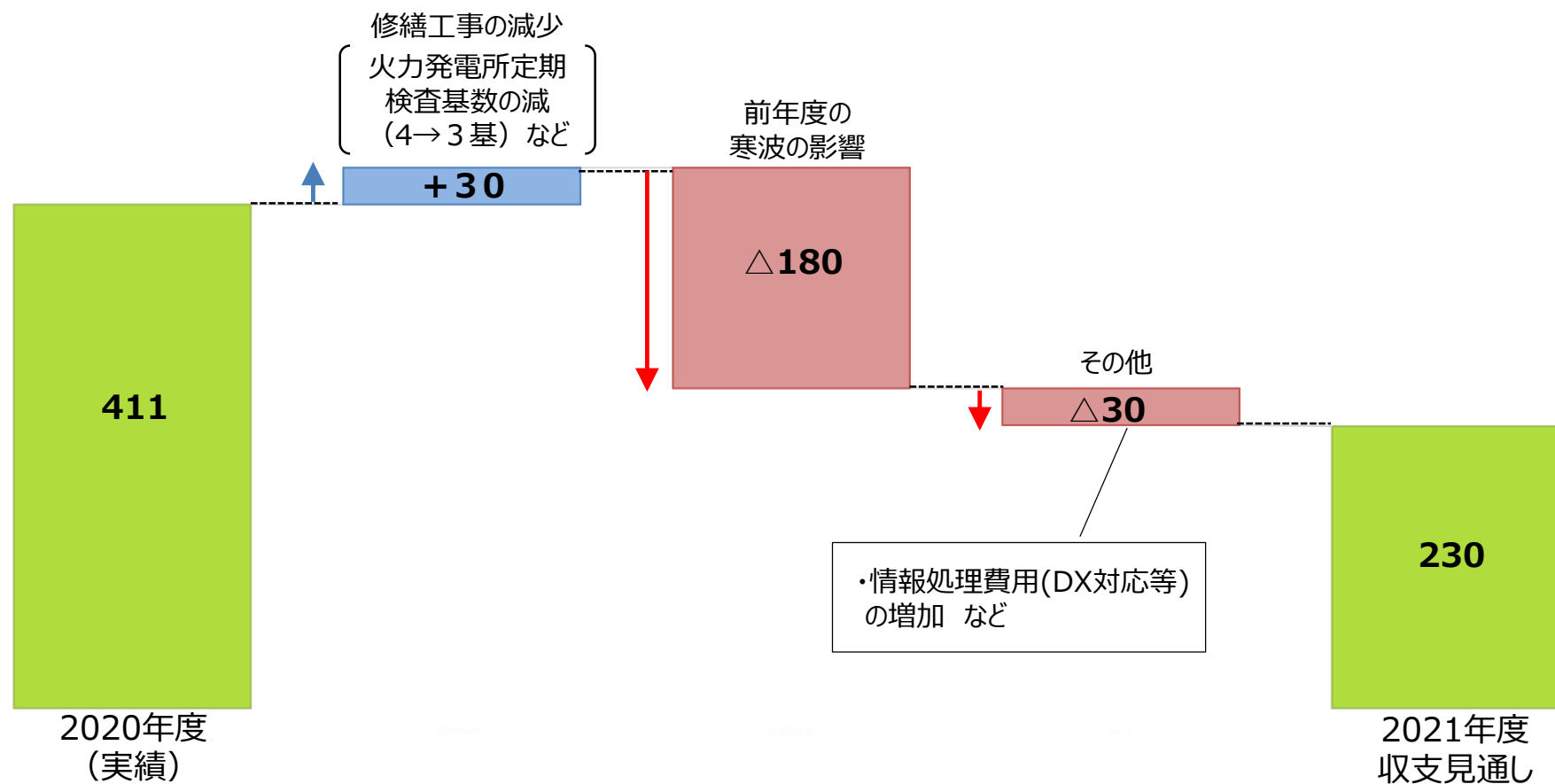
（単位：億円）



2021年度連結業績予想－経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）

2021年度業績予想
（対前年度比較）





2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 磯野 高史 TEL 011-251-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	740,790	△ 1.0	53,775	26.8	41,150	26.1	36,155	35.3
2020年3月期	748,468	△ 0.5	42,415	0.5	32,640	8.1	26,720	19.5

(注) 包括利益 2021年3月期 46,064百万円 (89.4%) 2020年3月期 24,318百万円 (28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	169.09	—	14.1	2.1	7.3
2020年3月期	123.16	—	11.8	1.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 150百万円 2020年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,001,650	289,733	13.8	1,117.26
2020年3月期	1,959,060	247,381	12.0	911.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 277,102百万円 2020年3月期 234,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	136,547	△85,607	△ 24,662	83,767
2020年3月期	102,686	△126,745	9,823	57,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,055	8.1	1.2
2021年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	4,107	11.8	2.0
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	575,000	△ 1.7	33,000	△ 38.6	23,000	△ 44.1	20,000	△ 44.7	90.54

(注) 2022年3月期より、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、電気事業会計規則が改正されたことから、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について、収益・費用計上の対象外となります。
 この変更に伴い、従来の方法に比べ、2022年3月期の売上高が1,700億円程度減少いたしますが、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。
 なお、対前期増減率は、2021年3月期の売上高を当該変更を適用したものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、 除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	215,291,912株	2020年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2021年3月期	9,971,642株	2020年3月期	9,789,504株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	205,485,117株	2020年3月期	205,506,117株

(注) 詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	669,515	△ 6.3	43,864	20.3	36,226	31.2	32,638	36.0
2020年3月期	714,457	△ 0.9	36,449	△ 1.6	27,617	5.1	23,997	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	151.97	—
2020年3月期	109.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,854,859	233,771	12.6	906.23
2020年3月期	1,890,825	201,702	10.7	749.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 233,771百万円 2020年3月期 201,702百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2020年4月より送配電事業部門を法的分離により分社したことから、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2021年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2022年3月期(予想)	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の小売販売電力量は、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧・特別高圧のお客さまが増加したことに加え、今冬の寒波の影響はあったものの、前年度に実施した高圧供給の一部契約における検針日変更の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などから、前期に比べ4.3%減の22,683百万kWhとなりました。

他社販売電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などはありませんでしたが、今冬の寒波の影響や再生可能エネルギーの買取に伴う市場取引販売量が増加したことなどから、前期に比べ35.6%増の3,820百万kWhとなりました。

当期の連結決算の売上高は、今冬の寒波の影響による増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などにより、前期に比べ76億77百万円減の7,407億90百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、91億4百万円減の7,424億87百万円となりました。

経常利益は、前年度に実施した高圧供給の一部契約における検針日変更の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などはありませんでしたが、寒波の影響に加え、修繕工事の減少や燃料・資機材調達効率化などによる費用低減に取り組んだことなどにより、前期に比べ85億10百万円増の411億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ94億34百万円増の361億55百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去前のセグメント別業績は次のとおりです。

なお、当期よりセグメント区分を変更しており、前期との比較は行っていません。

[北海道電力]

売上高は、6,695億15百万円となり、経常利益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などはありませんでしたが、今冬の寒波の影響に加え、燃料・資機材調達の効率化など費用低減に取り組んだことから、362億26百万円となりました。

[北海道電力ネットワーク]

売上高は、2,684億84百万円となり、経常利益は、節電や省エネルギー意識の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う電力需要の減少などはありませんでしたが、資機材調達の効率化など費用低減に取り組んだことから、11億97百万円となりました。

[その他]

売上高は、1,396億54百万円となり、経常利益は、主に電気通信事業の伝送業務受託収入などにより、47億45百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

			当期 (A)	前期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	8,804	9,064	△ 260	△ 2.9
		電 力	2,059	2,105	△ 46	△ 2.2
		計	10,863	11,169	△ 306	△ 2.8
	高圧・特別高圧	11,820	12,532	△ 712	△ 5.7	
	計	22,683	23,701	△ 1,018	△ 4.3	
他社販売電力量			3,820	2,818	1,002	35.6
小売・他社販売電力量合計			26,503	26,519	△ 16	△ 0.1

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

			当期 (A)	前期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
自 社	(出水率%)		(92.3)	(88.7)	(3.6)	
	水 力		3,450	3,277	173	5.3
	火 力		18,007	18,020	△ 13	△ 0.1
	(設備利用率%)		(—)	(—)	(—)	
	原 子 力		—	—	—	—
	新エネルギー等		129	128	1	0.2
計			21,586	21,425	161	0.7
他 社			7,945	7,546	399	5.3
揚 水 用			△ 225	△ 244	19	△ 7.8
合 計			29,306	28,727	579	2.0

(注) 他社には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産の増加などにより、前期末に比べ425億89百万円増の2兆16億50百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少はありませんでしたが、支払手形及び買掛金などの増加により、前期末に比べ2億37百万円増の1兆7,119億16百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ423億51百万円増の2,897億33百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ1.8ポイント増加し13.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加などにより、前期に比べ338億60百万円増の1,365億47百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前期に比べ411億38百万円減の856億7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が減少したことなどから、前期に比べ344億86百万円減の246億62百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ262億77百万円増の837億67百万円となりました。

(4) 今後の見通し

小売販売電力量は、高圧・特別高圧分野における、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進による成果はありますが、前年度の寒波の影響や低圧分野における他事業者への契約切り替えの影響などにより、対前年伸び率△1.1%程度となる見通しです。

売上高は、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響はあるものの、前年度の寒波の影響などにより前期に比べ100億円程度減少の5,750億円程度となる見通しです。

経常利益は、火力発電所の定期検査基数の減少などに伴う修繕工事の減少はあるものの、前年度の寒波の影響などにより、前期に比べ180億円程度減少の230億円程度となる見通しです。

2022年3月期連結業績予想

(単位：億円)

	2022年3月期 見通し(A)	2021年3月期 実績(B)	増減 (A)－(B)
売上高	5,750程度	5,852	△100程度
営業利益	330程度	537	△210程度
経常利益	230程度	411	△180程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	200程度	361	△160程度

(単位：億kWh)

(対前期増減率)	(△1.1%程度)		
小売販売電力量	224程度	227	△3程度

※通期の為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は60.0\$/b1程度として想定しております。

※2022年3月期より、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、電気事業会計規則が改正されたことから、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について、収益・費用計上の対象外となります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、2022年3月期の売上高が1,700億円程度減少いたしますが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

北海道内の景気は引き続き厳しい状況にあり、持ち直しの動きが足踏みしていることを踏まえ、2022年3月期の新型コロナウイルス感染症の影響は、小売販売電力量において、△4億kWh程度と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,768,926	1,773,810
電気事業固定資産	1,214,542	1,202,725
水力発電設備	210,579	203,730
汽力発電設備	196,753	202,765
原子力発電設備	177,962	166,332
送電設備	185,122	182,371
変電設備	105,017	106,253
配電設備	286,017	289,311
業務設備	46,139	45,589
その他の電気事業固定資産	6,949	6,370
その他の固定資産	54,914	52,418
固定資産仮勘定	169,986	164,648
建設仮勘定	159,373	150,537
除却仮勘定	138	146
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,473	13,965
核燃料	217,283	231,162
加工中等核燃料	217,283	231,162
投資その他の資産	112,200	122,854
長期投資	46,020	52,144
退職給付に係る資産	13,098	19,475
繰延税金資産	41,828	40,822
その他	11,318	11,386
貸倒引当金(貸方)	△66	△974
流動資産	190,133	227,839
現金及び預金	57,490	83,767
受取手形及び売掛金	88,918	102,228
たな卸資産	36,232	31,013
その他	7,896	13,757
貸倒引当金(貸方)	△404	△2,926
合計	1,959,060	2,001,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,316,678	1,376,655
社債	610,000	690,000
長期借入金	554,234	534,670
退職給付に係る負債	37,765	35,926
資産除去債務	100,957	104,612
その他	13,720	11,446
流動負債	393,210	333,730
1年以内に期限到来の固定負債	167,938	122,642
短期借入金	45,000	39,900
コマーシャル・ペーパー	40,000	10,000
支払手形及び買掛金	42,682	48,457
未払税金	12,754	18,798
その他	84,834	93,932
特別法上の引当金	1,790	1,530
潟水準備引当金	1,790	1,530
負債合計	1,711,679	1,711,916
純資産の部		
株主資本	241,409	274,004
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,786	47,784
利益剰余金	97,537	130,228
自己株式	△18,206	△18,300
その他の包括利益累計額	△6,490	3,097
その他有価証券評価差額金	△669	2,369
繰延ヘッジ損益	7	-
退職給付に係る調整累計額	△5,827	727
非支配株主持分	12,461	12,631
純資産合計	247,381	289,733
合計	1,959,060	2,001,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	748,468	740,790
電気事業営業収益	712,670	702,916
その他事業営業収益	35,798	37,874
営業費用	706,053	687,015
電気事業営業費用	674,673	651,727
その他事業営業費用	31,379	35,288
営業利益	42,415	53,775
営業外収益	3,123	1,697
受取配当金	707	631
受取利息	42	21
持分法による投資利益	111	150
その他	2,261	894
営業外費用	12,898	14,321
支払利息	11,194	10,400
有価証券評価損	—	1,870
その他	1,703	2,050
当期経常収益合計	751,592	742,487
当期経常費用合計	718,951	701,337
経常利益	32,640	41,150
渴水準備金引当又は取崩し	△796	△260
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△796	△260
税金等調整前当期純利益	33,437	41,411
法人税、住民税及び事業税	6,443	7,258
法人税等調整額	△126	△2,186
法人税等合計	6,316	5,071
当期純利益	27,120	36,339
非支配株主に帰属する当期純利益	399	183
親会社株主に帰属する当期純利益	26,720	36,155

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	27,120	36,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,024	3,069
繰延ヘッジ損益	7	△7
退職給付に係る調整額	△785	6,663
その他の包括利益合計	△2,801	9,725
包括利益	24,318	46,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,736	45,742
非支配株主に係る包括利益	582	322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	46,153	78,155	△18,203	220,397
当期変動額					
剰余金の配当			△5,197		△5,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,720		26,720
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△1		1	0
組織再編に伴う変動額		1,633	△2,141		△507
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,632	19,381	△2	21,011
当期末残高	114,291	47,786	97,537	△18,206	241,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,414	—	△4,919	△3,505	11,524	228,417
当期変動額						
剰余金の配当						△5,197
親会社株主に帰属する 当期純利益						26,720
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
組織再編に伴う変動額						△507
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,083	7	△908	△2,984	936	△2,047
当期変動額合計	△2,083	7	△908	△2,984	936	18,964
当期末残高	△669	7	△5,827	△6,490	12,461	247,381

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,786	97,537	△18,206	241,409
当期変動額					
剰余金の配当			△3,465		△3,465
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,155		36,155
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		△1		1	0
組織再編に伴う変動額		—	—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	32,690	△93	32,595
当期末残高	114,291	47,784	130,228	△18,300	274,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△669	7	△5,827	△6,490	12,461	247,381
当期変動額						
剰余金の配当						△3,465
親会社株主に帰属する 当期純利益						36,155
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						0
組織再編に伴う変動額						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,038	△7	6,555	9,587	169	9,756
当期変動額合計	3,038	△7	6,555	9,587	169	42,351
当期末残高	2,369	—	727	3,097	12,631	289,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,437	41,411
減価償却費	75,463	79,267
原子力発電施設解体費	4,307	4,456
固定資産除却損	1,726	2,443
受取利息及び受取配当金	△750	△652
支払利息	11,194	10,400
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	△12,362	△13,305
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	1,780	5,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	5,881
その他	3,761	17,652
小計	118,445	153,063
利息及び配当金の受取額	731	675
利息の支払額	△11,302	△10,500
法人税等の支払額	△5,186	△6,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,686	136,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△128,463	△85,003
投融資による支出	△5,707	△4,589
投融資の回収による収入	548	312
その他	6,876	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,745	△85,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,838	119,565
社債の償還による支出	△80,000	△110,000
長期借入れによる収入	129,100	62,500
長期借入金の返済による支出	△95,906	△57,062
短期借入れによる収入	161,724	141,357
短期借入金の返済による支出	△168,661	△146,398
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	200,000	140,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△180,000	△170,000
配当金の支払額	△5,176	△3,454
その他	△1,095	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,823	△24,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,235	26,277
現金及び現金同等物の期首残高	71,725	57,490
現金及び現金同等物の期末残高	57,490	83,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、2015年6月に改正された電気事業法（2020年4月1日施行）に基づき、2020年4月1日付で送配電事業部門を別会社化（以下、「法的分離」という）した。

法的分離の実施に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来、当社が主たる事業として展開していた「電気事業」から、コーポレート機能（グループにおける本社機能）及び発電・小売電気事業を担う「北海道電力」と送配電事業を担う「北海道電力ネットワーク」に変更している。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事、通信回線専用線サービスなどが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	電気事業					
売上高						
外部顧客への売上高	712,670		35,798	748,468	—	748,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,108		97,597	98,705	△98,705	—
計	713,778		133,395	847,174	△98,705	748,468
セグメント利益	36,609		6,210	42,819	△404	42,415
セグメント資産	1,898,186		119,207	2,017,393	△58,333	1,959,060
その他の項目						
減価償却費	69,267		6,689	75,957	△493	75,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,617		6,941	93,558	△613	92,945

(注) 1 セグメント利益の調整額△404百万円、セグメント資産の調整額△58,333百万円、減価償却費の調整額△493百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△613百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	北海道電力	北海道電力ネットワーク	計				
売上高							
外部顧客への売上高	601,307	101,563	702,871	37,919	740,790	—	740,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,207	166,920	235,127	101,735	336,862	△336,862	—
計	669,515	268,484	937,999	139,654	1,077,653	△336,862	740,790
セグメント利益	36,226	1,197	37,424	4,745	42,169	△1,019	41,150
セグメント資産	1,861,206	713,388	2,574,594	130,524	2,705,119	△703,468	2,001,650
その他の項目							
減価償却費	43,968	28,222	72,191	7,591	79,783	△516	79,267
支払利息	10,370	3,996	14,366	96	14,462	△4,061	10,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,298	31,799	54,097	7,840	61,938	△949	60,988

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,019百万円、セグメント資産の調整額△703,468百万円、減価償却費の調整額△516百万円、支払利息の調整額△4,061百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△949百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

④報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2015年6月に改正された電気事業法（2020年4月1日施行）に基づき、2020年4月1日付で送配電事業部門を法的分離した。

法的分離の実施にあたっては、送配電事業の中立性確保や安定供給の維持を大前提に、グループの総合力・効率性を発揮できる業務運営体制を構築する観点から、当社はコーポレート機能（グループにおける本社機能）及び発電・小売電気事業を保有する事業持株会社となり、送配電事業を北海道電力ネットワーク株式会社（2020年4月1日付で北海道電力送配電事業分割準備株式会社から商号変更）に承継した。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来、当社が主たる事業として展開していた「電気事業」から、上記会社別機能に応じた「北海道電力」及び「北海道電力ネットワーク」に変更している。

また、報告セグメントの利益は、法的分離に伴い、「北海道電力」と「北海道電力ネットワーク」二社の経常利益を中心に業績の評価を行うこととしたことから、従来の「営業利益」から「経常利益」へ変更している。

なお、2020年4月より法的分離を実施していることから、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することが困難なため、次のとおり、当連結会計年度を前連結会計年度の区分方法に基づき作成している。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	702,916	37,874	740,790	—	740,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,083	87,120	88,203	△88,203	—
計	704,000	124,994	828,994	△88,203	740,790
セグメント利益	51,064	2,641	53,705	70	53,775
セグメント資産	1,935,785	116,629	2,052,414	△50,764	2,001,650
その他の項目					
減価償却費	72,731	7,052	79,783	△ 516	79,267
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	54,793	6,776	61,570	△ 581	60,988

(注) 1 セグメント利益の調整額70百万円、セグメント資産の調整額△50,764百万円、減価償却費の調整額△516百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△581百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	911.01 円	1,117.26 円
1株当たり当期純利益	123.16 円	169.09 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,720	36,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,410	1,410
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,310	34,745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,506	205,485

(重要な後発事象)

該当事項なし